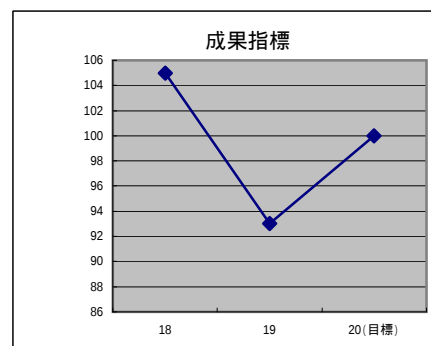
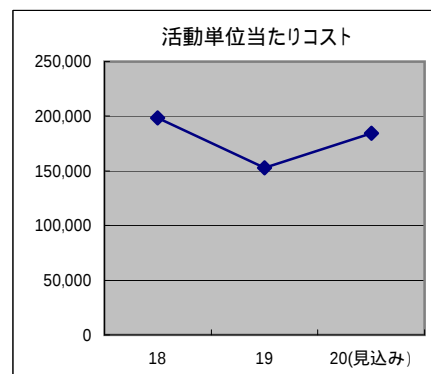


事務事業名		はびきの市民大学事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	16	市民協働費
					事業	30	はびきの市民大学
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち				
	施策(節)	3	生涯学習				
	施策の方向	(1)	生涯学習の機会と内容の充実				
関連する計画等				作成部署	市民人権部市民協働ふれあい課市民大学		
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線		
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
年齢や居住地・勤務地を問わず、生涯学習やそれを基にした「まちづくり」・「ひとづくり」に関心のある方							
意図(どういう状態にしたいのか)							
自己実現だけでなく行政と協働した「まちづくり」への積極的な参加を促すことを目的としている。							
事業の内容							
○講座の実施...独自の地域性を重視したカリキュラムによって、専門的で体系的な学習機会を提供する定期講座だけでなく、その時々々の世間の話題に対応した短期講座や公開講座を開講している。 ○学習相談...学習相談員による、生涯学習などに関する相談を受けている。 ○学習情報室の設置...生涯学習に関する情報を収集、分類整理して学習情報を提供を行うとともに、ボランティアと学習者が交流する場として学習情報室を開放している。							
根拠法令等							
教育基本法 社会教育法 ほか							
事業開始時期							
☐ 昭和 ☒ 平成 13 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度							
事業開始時からの状況変化							
生涯学習の場として利用され、「まちづくり」に積極的に参加される方が増えている。又、提携大学の講座により、市民大学から各大学の攻勢へと、より高度な学習を希望される方も出現している。							
市民や議会の要望							
講座内容や規模の見直し・学習成果の発揮できる環境整備・受講者に対して、行政との協働作業への期待							
実施手法							
☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託 委託内容							

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		11,819	11,273	11,606
人件費【2】 (千円)		31,200	22,800	29,400
職員数	正規職員	3.00 人	2.00 人	3.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	1.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	56.75 時間	6.25 時間	3.15 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		43,019	34,073	41,006
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	4,615	4,747	4,409
	一般財源 (千円)	38,404	29,326	36,597
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
講義数(短期・公開講座含む) 回		217	223	222
学習相談件数 件		105	33	50
習情報室利用者数 人		1,221	1,164	1,300
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		198,244 円	152,794 円	184,712 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		357 円	284 円	342 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	講義申込者数(%)	式) 全申込者数 ÷ 総定員数 × 100	市民大学講座(定期講座・短期講座・公開講座)受講に関心を持ち希望される人数	目標	100	100	達成率(%)
				実績	105	93	93.0%
	学習相談目的達成率(%)	式) 自主活動希望者数 ÷ 全学習相談者数 × 100	学習相談における上記目的の達成度	目標	40	50	達成率(%)
				実績	105	33	66.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	平成19年4月1日施行の「はびきの市民大学規則」により、生涯学習の環境づくりの一環として必要である。
		○				○		○	○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☐	☒
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☐	☒	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☒	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☒	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☒	☐
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☐	☒	☐

担当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	平成13年開講時の生涯学習の環境づくりの一環として、生涯学習の場を提供し、学習活動の支援を行ってきた。また、開講後8年の経過により、提携大学との協力関係も強固となり、講座への種々の提言もいただいております。市民大学のもつ専門的、体系的学習の機会を継続しつつ、より参加のしやすい講座の構成を考えていく必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 平成20年度に定期講座にかかる講座構成・単位認定並びに学習相談等、見直しを行なう。平成21年度より、市民が講座の企画立案に参加できるよう検討し、民間の集客ノウハウなど取り入れた新たな講座を設定していくため、直営から一部民間へ事業委託の実施を目指す。	